



平成 21 年 4 月 2 日

各 位

株式会社 インフォーマシーズ
代表取締役社長 大谷 喜一
(コード 9627 : 東証第二部・JASDAQ)
問い合わせ先
役職・氏名 専務取締役管理本部長
川井 淳一
TEL 011-783-0189

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報のお知らせ

当社は、本日、平成 21 年 4 月 2 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報につきまして別添のとおりお知らせいたします。

なお、添付資料は平成 21 年 3 月 5 日に公表いたしました「平成 21 年 4 月期第 3 四半期決算短信」、平成 20 年 6 月 12 日に公表いたしました「平成 20 年 4 月期決算短信」及び平成 20 年 7 月 16 日に公表いたしました「(訂正)「平成 20 年 4 月期決算短信」の一部訂正について」であります。

以上

平成21年4月期 第3四半期決算短信

平成21年3月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 インファーマシーズ
 コード番号 9627 URL <http://www.ainj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 川井 淳一
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月17日

TEL 011-783-0189

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第3四半期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第3四半期	86,058	—	3,594	—	3,433	—	1,541	—
20年4月期第3四半期	77,766	30.8	2,913	90.4	2,809	89.1	1,265	65.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第3四半期	124.92	124.56
20年4月期第3四半期	111.48	111.02

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年4月期第3四半期	61,222	15,533	15,533	15,533	25.3	1,208.40	1,208.40	
20年4月期	57,546	12,707	12,707	12,707	20.9	1,059.78	1,059.78	

(参考) 自己資本 21年4月期第3四半期 15,499百万円 20年4月期 12,040百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年4月期	—	0.00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,300	8.5	4,920	10.7	4,720	9.4	2,108	30.5	169.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、3～4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、3～4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年4月期第3四半期	12,829,106株	20年4月期	11,363,456株
② 期末自己株式数	21年4月期第3四半期	2,680株	20年4月期	2,456株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年4月期第3四半期	12,341,386株	20年4月期第3四半期	11,348,779株

1. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日～平成21年1月31日）におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の深刻化とともに、輸出・生産部門をはじめ企業収益が大幅に減少し、雇用情勢及び消費動向においても、景気は急速に悪化しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新店による事業規模の拡大に努めるとともに、平成20年8月に株式会社セブン&アイ・ホールディングスとヘルスケア事業に関する業務・資本提携を締結し、実務レベルにおける提携協議を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が860億5千8百万円（参考：前年同期比10.7%増）、経常利益は34億3千3百万円（同22.2%増）、四半期純利益は15億4千1百万円（同21.9%増）となり、いずれも順調に推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、平成20年4月の薬価及び調剤報酬改定により、主要事業である調剤薬局の既存店収支にマイナスの影響を及ぼすなど、業界の事業環境は大きく変化しております。

当社グループにおいては、新規出店による事業拡大とともに、当社薬局管理システムの子会社への拡大配備を進め、安全性とともに薬局運営の効率性向上に取り組むことにより、収益の確保に努めております。

また、薬学部の6年制への移行に伴い、平成22年3月及び平成23年3月卒業の2年間は、新卒薬剤師の採用が困難になることから、当社グループ全体として採用活動を強化し、平成20年4月においては280人超を採用するとともに、平成21年4月の採用においても330人を超える薬剤師の採用を内定するなど、2年間の空白期間の事業拡大に対応可能な体制を確保しております。

当第3四半期連結累計期間は、既存店舗における堅調な業績推移のほか、グループ全体で事業譲渡等を含め合計12店舗の出店に加え、子会社株式会社あさひ調剤による埼玉調剤の買収と8店舗の閉店・事業譲渡を実施した結果、当社グループにおける稼動調剤薬局総数は362店舗となりました。

その結果、売上高は、757億5千9百万円、営業利益は45億5千2百万円といずれも増収増益となりました。

(物販事業)

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」によるコスメティック商品を中心とした専門性の高い店舗展開を進めております。

前事業年度より、新MDに基づく販売政策、在庫適正化及び「アインズポイントクラブカード」を活用した効率的な販売促進活動を中心とした収益改善を進めてまいりました。

また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの事業協力関係についても、共同出店協議が順次整い、当第3四半期において複数店舗の出店が決定しております。（平成21年2月、ススキノラフィラ店、草加店の2店舗を出店済）

当第3四半期連結累計期間は、コスメティックショップ「トルペ」の店舗形態で1店舗を出店し、営業不振の2店舗を閉店いたしました。これにより子会社株式会社アイン東海を含めたドラッグストア店舗総数は44店舗となりました。

上記収益改善のための取り組みにより、ドラッグストア店舗ベースの収支は黒字転換いたしました。本部費用等共通経費を吸収するまでに至らず、売上高は101億3百万円、営業損失は1億7千3百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は1億9千5百万円、営業損失は5千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より36億7千6百万円増の612億2千2百万円となりました。

主な要因は、堅調な事業推移に伴う現金及び預金の増加に加え、医薬、物販事業の出店増加に伴うたな卸資産、有形固定資産及び敷金・保証金等の発生によるものであります。

負債の残高は、8億4千9百万円増の456億8千8百万円となり、有利子負債の残高は、金利変動リスクの軽減のため、短期借入から長期借入にシフトし、一部に新たな銀行借入れが生じたことにより、7億円増となる192億7千5百万円となりました。

純資産の残高は、当第3四半期連結累計期間までの純利益のほか、(株)セブン&アイ・ホールディングスに対する第三者割当増資、(株)アインメディカルシステムズとの株式交換及び新株予約権の行使により28億2千6百万円増の155億3千3百万円となり、自己資本比率は4.4%改善となる25.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当第3四半期連結累計期間までの新店及び既存店の業績動向ならびに今後の出店計画を勘案した結果、平成20年12月5日発表の連結業績予想（売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益）に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、期中の第三者割当増資及び新株予約権行使等の増加株式数を反映させて算定した結果、通期では169.15円（平成20年12月5日発表は169.20円）と修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期におけるたな卸資産のうち、調剤薬品については、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間の実地棚卸による残高を基礎とし、合理的な方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。

3. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。

5. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が、第1四半期連結会計期間より適用されたことに伴い、調剤薬品については、従来、主として総平均法による原価法、調剤薬品以外の商品については売価還元法による原価法によっておりましたが、調剤薬品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、調剤薬品以外の商品は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、リース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,267,850	4,315,144
受取手形及び売掛金	8,400,056	8,964,331
商品	6,299,724	5,264,604
貯蔵品	92,345	90,839
繰延税金資産	575,942	568,870
短期貸付金	622,911	594,282
未収入金	2,142,513	2,421,622
その他	487,258	424,247
貸倒引当金	△33,263	△35,153
流動資産合計	25,855,339	22,608,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,802,861	5,794,583
土地	4,924,116	4,849,362
その他（純額）	1,378,788	918,425
有形固定資産合計	12,105,766	11,562,371
無形固定資産		
のれん	13,050,346	13,459,919
その他	503,237	443,469
無形固定資産合計	13,553,583	13,903,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983,879	1,964,107
繰延税金資産	1,016,423	884,241
敷金及び保証金	6,176,451	6,111,327
その他	798,939	770,363
貸倒引当金	△267,593	△258,000
投資その他の資産合計	9,708,100	9,472,039
固定資産合計	35,367,449	34,937,800
資産合計	61,222,789	57,546,589

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,508,183	18,576,099
短期借入金	6,857,201	7,377,090
未払法人税等	312,051	1,214,488
預り金	2,796,592	2,704,348
賞与引当金	461,718	718,512
役員賞与引当金	35,976	42,940
ポイント引当金	278,767	278,767
その他	1,618,948	1,658,245
流動負債合計	31,869,439	32,570,493
固定負債		
社債	140,000	472,000
長期借入金	12,278,648	10,726,414
退職給付引当金	846,692	735,294
その他	554,042	334,873
固定負債合計	13,819,382	12,268,582
負債合計	45,688,822	44,839,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,053,646	3,424,170
資本剰余金	4,243,640	3,543,738
利益剰余金	6,541,820	5,207,517
自己株式	△3,833	△3,435
株主資本合計	15,835,273	12,171,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△335,808	△131,883
評価・換算差額等合計	△335,808	△131,883
少数株主持分	34,502	667,405
純資産合計	15,533,967	12,707,512
負債純資産合計	61,222,789	57,546,589

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	86,058,120
売上原価	75,071,958
売上総利益	10,986,162
販売費及び一般管理費	7,391,841
営業利益	3,594,320
営業外収益	
受取利息	27,960
受取配当金	15,526
受取手数料	41,518
不動産賃貸料	42,934
業務受託料	22,429
その他	50,321
営業外収益合計	200,691
営業外費用	
支払利息	270,502
債権売却損	42,824
不動産賃貸費用	9,299
その他	38,661
営業外費用合計	361,287
経常利益	3,433,723
特別利益	
投資有価証券売却益	582
固定資産売却益	7,152
その他	7,731
特別利益合計	15,466
特別損失	
固定資産除売却損	56,630
投資有価証券評価損	73,802
減損損失	39,268
その他	81,093
特別損失合計	250,796
税金等調整前四半期純利益	3,198,394
法人税等	1,657,777
少数株主損失(△)	△1,115
四半期純利益	1,541,732

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,198,394
減価償却費	811,354
減損損失	39,268
のれん償却額	586,200
投資有価証券評価損益(△は益)	73,802
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111,397
賞与引当金の増減額(△は減少)	△256,794
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,963
受取利息及び受取配当金	△43,487
支払利息	270,502
有形固定資産除売却損益(△は益)	49,478
売上債権の増減額(△は増加)	612,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,024,333
仕入債務の増減額(△は減少)	877,331
その他	364,295
小計	5,662,527
利息及び配当金の受取額	40,382
利息の支払額	△270,279
法人税等の支払額	△2,611,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,821,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,076,413
有形及び無形固定資産の売却による収入	85,051
投資有価証券の取得による支出	△466,744
投資有価証券の売却による収入	1,264
関係会社株式の取得による支出	△179,675
貸付けによる支出	△84,622
貸付金の回収による収入	85,788
定期預金の預入による支出	△24
定期預金の払戻による収入	120,024
その他	△319,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,916

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年5月1日
 至 平成21年1月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,310,000
短期借入金の返済による支出	△10,748,000
長期借入れによる収入	4,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,929,655
社債の償還による支出	△332,000
株式の発行による収入	1,666,924
リース債務の返済による支出	△33,709
自己株式の取得による支出	△397
配当金の支払額	△227,220
少数株主への配当金の支払額	△19,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,086,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,072,706
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,267,850

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,759,427	10,103,574	195,118	86,058,120	-	86,058,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,500	14,060	18,560	△18,560	-
計	75,759,427	10,108,074	209,179	86,076,681	△18,560	86,058,120
営業利益(又は営業損失(△))	4,552,251	△173,877	△58,038	4,320,335	△726,014	3,594,320

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴い、「医薬事業」の営業利益が影響を受けておりますが、影響額については軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月26日付で、株式会社セブン&アイ・ホールディングスを引受先とする第三者割当増資を行いました。このほか、平成20年6月1日付の株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換及び当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使により、資本金が16億2千9百万円、資本準備金が6億9千9百万円増加しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金が50億5千3百万円、資本準備金が32億4千3百万円となっております。

なお、第三者割当増資により得た資金につきましては、現在のところ将来の投資に備え、内部留保しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年5月1日～平成20年1月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年4月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	77,766,943
II 売上原価	68,065,018
売上総利益	9,701,924
III 販売費及び一般管理費	6,788,890
営業利益	2,913,034
IV 営業外収益	258,983
V 営業外費用	362,492
経常利益	2,809,525
VI 特別利益	414,947
VII 特別損失	478,293
税金等調整前四半期純利益	2,746,179
法人税等	1,400,032
少数株主利益	80,974
四半期純利益	1,265,172



平成20年4月期 決算短信

平成20年6月12日

上場会社名 **株式会社アインファーマシーズ**
 コード番号 9627
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 川井 淳一
 定時株主総会開催予定日 平成20年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年7月31日

上場取引所 JASDAQ
 (URL <http://www.aini.co.jp/>)

TEL (011) 783-0189

配当支払開始予定日 平成20年7月31日

(百万円未満切捨表示)

1. 20年4月期の連結業績 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	106,231	(30.7)	4,444	(53.9)	4,315	(52.3)	1,615	(59.9)
19年4月期	81,307	(6.6)	2,888	(△6.3)	2,833	(△5.9)	1,010	(△16.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年4月期	142 36	141 82	14.2	8.0	4.2
19年4月期	89 34	88 70	9.6	6.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 20年4月期 一百万円 19年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年4月期	57,546	12,707	20.9	1,059 78
19年4月期	49,849	11,326	21.5	946 17

(参考) 自己資本 20年4月期 12,040百万円 19年4月期 10,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月期	8,424	△6,980	△1,429	4,195
19年4月期	2,277	△6,676	5,437	4,180

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年4月期	—	—	—	18 0	18 0	203	20.1	1.9
20年4月期	—	—	—	20 0	20 0	227	14.0	2.0
21年4月期(予想)	—	—	—	25 0	25 0	—	13.9	—

3. 21年4月期の連結業績予想 (平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	56,590	(15.9)	1,988	(22.7)	1,871	(19.7)	816	(10.6)	70	72
通 期	120,600	(13.5)	4,920	(10.7)	4,720	(9.4)	2,108	(30.5)	179	40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表等作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月期 11,363,456株 19年4月期 11,322,456株
- ② 期末自己株式数 20年4月期 2,456株 19年4月期 2,456株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年4月期の業績（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	54,386	(6.1)	1,243	(△12.7)	1,599	(12.4)	389	(△28.6)
19年4月期	51,262	(0.3)	1,425	(△27.9)	1,422	(△27.4)	544	(△41.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年4月期	34 30	34 17
19年4月期	48 18	47 83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円	銭	
20年4月期	46,807		10,148		21.7	893	26	
19年4月期	38,273		10,021		26.2	885	27	

(参考) 自己資本 20年4月期 10,148百万円 19年4月期 10,021百万円

2. 平成21年4月期の個別業績予想（平成20年5月1日～平成21年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	27,716	(3.1)	700	(3.5)	720	(18.3)	260	(12.4)	22	53
通 期	60,860	(11.9)	1,700	(36.7)	1,810	(13.2)	690	(77.2)	58	72

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

※ 当社は、平成20年6月1日を効力発生日とする株式交換を実施しており、同日より当社の発行済株式数は、424,650株増加しております。平成21年4月期の1株当たり当期純利益（連結 個別）は、これを反映した予想値としております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油・原料価格の世界的な高騰に加え、サブプライムローン問題を発端とする米国経済の金融不安により、企業収益、雇用、個人消費面からも、景気は減退リスクを含み推移いたしました。このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規開発及び M&A による事業拡大、都市型ドラッグストアの展開を推し進めるとともに、スケールメリットの有効活用及び業務の効率化を進め、収益の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、出店数の拡大、2 社の子会社化及び連結子会社間の合併等により、売上高 1,062 億 3 千 1 百万円（前年同期比 30.7%増）、経常利益は 43 億 1 千 5 百万円（同 52.3%増）、当期純利益は 16 億 1 千 5 百万円（同 59.9%増）いずれも大幅な増収増益となり、グループ店舗数は 400 店舗を超えました。

なお、当社は平成 19 年 11 月に株式会社 CFS コーポレーション（静岡県三島市）と株式移転契約を締結し、平成 20 年 1 月に当該計画に係る臨時株主総会を開催いたしました。株式会社 CFS コーポレーションの一部株主の反対により、当該計画は中止いたしております。

また、平成 20 年 3 月 19 日に株式会社アインメディカルシステムズ（東京都新宿区）と株式交換契約を締結し、同年 6 月 1 日の効力発生日をもちまして、同社を完全子会社としております。

株式交換契約に関する内容の概要は、3. 経営方針(6)その他、会社の経営上重要な事項及び 4. 連結財務諸表等 重要な後発事象をご参照ください。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局を取り巻く環境は、医薬分業率の伸張とともに拡大基調を維持しておりますが、相次ぐ薬価のマイナス改定等により、中小を含むチェーン薬局の合従連衡が急速に進行しております。

当社グループは、平成 19 年 6 月に埼玉県を中心に 86 店舗を展開する株式会社あさひ調剤（さいたま市大宮区）に加え、同年 11 月に富山県に 5 店舗を展開するサンウッド株式会社（富山県富山市）を子会社化するなど、グループとして事業規模の拡大を進めました。

また、PDA（携帯型情報端末）を利用した調剤過誤システム「PhAIN（ファイン）システム」をはじめ、OCR（光学式文字認識装置）や QR コード（二次元バーコード）による処方箋読取システム、さらには、次世代型電子薬歴等の開発・配備を推進し、調剤過誤の未然防止、待ち時間短縮、患者さまに応じた情報提供等のサービス向上に加え、薬局単位の運営効率を高めてまいりました。

このほか、ジェネリック医薬品の専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズは、調剤薬局のみならず、大学病院等幅広く販売経路を拡大する一方、平成 20 年 4 月の調剤報酬改定によるジェネリック医薬品の需要拡大に備え、受発注システム及び物流体制を強化いたしました。

当連結会計年度は、株式会社あさひ調剤（当連結会計年度は 8 ヶ月間のみ連結対象）及びサンウッド株式会社（同 6 ヶ月のみ連結対象）が新たにグループ会社に加わり、これに中国地区初となる福山御幸店（広島県福山市）の出店をはじめ、23 店舗の出店と 3 店舗の閉店及び売却により、当社グループにおける稼働調剤薬局数は 356 店舗となりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、919 億 8 千 9 百万円（前年同期比 37.7%増）、営業利益は 59 億 2 千 6 百万円（同 45.2%増）と増収増益となりました。

(物販事業)

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」及び新形態の「トルペ」を中心とした出店及び既存店改装により、コスメティック商品を中心とした専門性の高い店舗展開を進め、他ドラッグストアチェーンとの差別化を明確にしてまいりました。

「アインズ&トルペ」は、中核都市の人口密集地に 100 坪～ 200 坪規模のコスメティック商品比率の高いドラッグストアとして、新 MD による販売戦略を推進し、全店にカウンセリングカウンターを設置するなど、セルフとカウンセリングの要素を兼ね備えた展開を進めております。

新形態の「トルペ」は、ショッピングセンター、駅ビル等のインショップを想定した、売場面積 50 坪～80 坪のコスメティック専門店であり、平成 19 年 9 月にアリオ札幌店（札幌市東区）、11 月にアリオ西新井店（東京都西新井市）にパイロット店を出店いたしました。

当連結会計年度は、「トルペ」形態による 2 店舗のほか、11 月に調布駅前に「アインズ&トルペ調布店」を出店しており、子会社株式会社アイン東海を含めたドラッグストア店舗総数は 45 店舗となりました。

同時に、顧客数の指標である「アインズポイントクラブカード」の会員数は前年同期比 23 万人増となる 152 万人を超えております。

また、構造的な収益改善のため、当社物販事業では医薬品、制度化粧品を重点に既存店を含むMD再構築のほか、在庫削減等抜本的取組みを進めた結果、既存店ベースでの期末商品在庫は前年に対し37.6%減少し、在庫日数についても33.2%改善いたしました。

これにより、売上高は139億7千3百万円（前年同期比2.0%減）となり、収益改善のための一時的損失により営業損失4億8千1百万円（同84.5%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は2億6千8百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は7千5百万円（同3.6%増）となりました。

（次期の見通し）

次期においては、5.2%の薬価引下げをはじめとする平成20年4月の調剤報酬改定により、調剤薬局における医薬品売上高は、総じてマイナスの影響を受けることとなります。

当社グループは薬価改定等の減収要因に対し、積極的な出店による事業規模の拡大、ジェネリック医薬品の推進及び薬局設備・システムの充実により、収益力の強化を図ります。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」の出店を年間5店舗以上実施し、引き続き在庫高の適正化及び粗利向上に取り組めます。

このほか、株式会社あさひ調剤及びサンウッド株式会社の通期にわたる業績が連結業績に反映されることとなります。

これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高1,206億円（対前年比13.5%増）、経常利益47億2千万円（同9.4%増）、当期純利益は21億8百万円（同30.5%増）と売上、利益とも過去最高を更新し、また、医薬事業単独の売上高においても、業界初となる1,000億円を超える見通しであります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の212億5千1百万円に対し、226億8百万円となり、13億5千7百万円の増加となりました。

これは、連結子会社の増加により、受取手形及び売掛金が89億6千4百万円（前年同期比14億1千8百万円増）と増加したものの、物販事業における在庫適正化の取り組みの結果、たな卸資産が53億5千5百万円（同1億4千2百万円減）と削減されたことによるものです。

固定資産の残高は、前期末の285億9千7百万円に対し、349億3千7百万円となり、63億4千万円増加しました。

これは主に、株式会社あさひ調剤及びサンウッド株式会社が新たに連結子会社となり、グループ全体における有形固定資産においては建物及び構築物が57億9千4百万円（前年同期比7億2千1百万円増）、土地が48億4千9百万円（同10億3千4百万円増）と増加し、また、のれんの期末未償却残高が134億5千9百万円（同38億4千6百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

負債の残高は、前期末の385億2千2百万円に対し、448億3千9百万円となり、63億1千6百万円の増加となりました。

主な要因は、株式会社あさひ調剤をはじめとするM&Aのための資金調達のほか、調剤事業の規模拡大に伴い買掛金の残高が185億7千6百万円（前年同期比42億5千万円増）と大幅に増加したことによるものです。

また、長短借入比率を見直し、短期借入から長期借入にシフトした結果、短期借入金の残高は73億7千7百万円（同47億7千8百万円減）、長期借入金の残高が107億2千6百万円（同45億9百万円増）となりました。このほか、新たに株式会社あさひ調剤発行の社債残高4億7千2百万円が計上されております。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の314億2千8百万円に対し、11億4千1百万円増加の325億7千万円となり、固定負債の残高は、前期末の70億9千4百万円に対し、51億7千4百万円増加の122億6千8百万円となりました。

当社グループは、当連結会計年度よりグループ内の資金の有効活用を図り、借入金の圧縮を進めてまいりました。その結果、株式会社あさひ調剤の株式取得に80億円を超える投資を実施しておりますが、前期末における有利子負債残高183億7千3百万円に対し、当期末は185億7千5百万円と2億2百万円の増加にとどまっております。

純資産の残高は、前期末の113億2千6百万円に対し、127億7百万円となりました。

これは、新株予約権等の行使により、資本金が34億2千4百万円（前年同期比2千8百万円増）、資本剰余金が35億4千3百万円（同2千8百万円増）とそれぞれ増加したことに加え、当連結会計年度の剰余金の内部留保により、利益剰余金の残高が52億7百万円（同13億9千2百万円増）と増加したことによるものです。

また、その他有価証券評価差額金は1億3千1百万円を含み損となり、1億1千9百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の21.5%に対し20.9%となり、流動比率においては67.6%から69.4%となりました。

当社グループは、新規営業開発及びM&Aによる事業拡大を基本方針として、株式会社あさひ調剤及びサンウッド株式会社の子会社化を実施するなど、積極的な投資によりグループとして事業拡大を進めてまいりました。

引き続き、M&Aの実施にあたっては、対象会社に対する投資回収を重視し、収益の拡大と同時に有利子負債の削減に努め、堅固な財務体質を構築するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規出店及びM&Aにより事業規模が拡大する一方、物販事業における商品在庫の適正化、グループ内での資金活用による借入金圧縮に努めた結果、前連結会計年度に比べ1千4百万円増の41億9千5百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、84億2千4百万円（同269.8%増）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益37億1千万円、減価償却費9億6千8百万円、のれん償却額7億2千7百万円、たな卸資産の減少額7億3千1百万円が反映されております。これは、M&Aを含む事業規模拡大による一連の収支要因の増加のほか、物販事業におけるMD再構築と平行して取り組みました商品在庫の見直し及び在庫高の適正化によるものです。また、法人税額の支払21億3千9百万円が主要な支出要因として反映されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、69億8千万円（同4.6%増）となりました。

これは、関係会社株式（株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社）の取得による支出49億3千6百万円、都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出16億7百万円が反映されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、14億2千9百万円（前連結会計年度においては、54億3千7百万円の収入）となりました。

これは、主に株式会社あさひ調剤及びサンウッド株式会社の子会社化に伴う株式取得費用として、金融機関からの借入を実行いたしました。当社グループにおけるキャッシュマネジメントシステムにより、グループ内の資金を有効活用し、有利子負債の圧縮を進めたことによるものです。借入と返済の差額として、短期借入においては、51億8千万円の返済、長期借入においては41億4千4百万円の資金調達、社債の償還による支出2億2千6百万円がそれぞれ反映されております。

このほか、配当金の支払額2億3百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 4 月期	平成 18 年 4 月期	平成 19 年 4 月期	平成 20 年 4 月期
自己資本比率 (%)	23.4	24.8	21.5	20.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.1	64.3	34.1	29.4
債務償還年数 (年)	4.1	3.4	8.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	25.6	11.5	23.2

(注) 自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額／総資産

債務償還年数

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年 1 回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年 10 月 31 日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期における剰余金の配当は、前期に比べ 1 株当たり 2 円増配の 20 円を予定しております。また、次期の剰余金の配当については、業績予想を織り込み、1 株当たり 5 円増配の 25 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。このほか食品・たばこの販売に際しては、関係法令が定める許可、登録等を必要としております。

その主要内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6 年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6 年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2 年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6 年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6 年	薬事法	各都道府県知事等
米穀小売販売業登録	3 年	新食糧法	各都道府県知事
たばこ小売販売業許可	無制限	たばこ事業法	財務省所轄財務局長

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第 25 条において、一般販売業、薬種商販売業、配置販売業、特例販売業の 4 つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けております。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 14 日法律第 69 号）」により、一般医薬品はそのリスクに応じて 3 区分され、同法施行日以降、比較的风险の少ない 2 区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となります。

今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

医薬事業は、門前型を基本とした保険調剤薬局の多店舗展開を行っております。

店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、少なからず当社グループの業績計画に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引下げが段階的に実施されております。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

調剤薬局及びドラッグストア（一般販売業）は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業の信用を失墜させるリスクについて

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調合投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・ 3ヶ月間の新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・ 勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・ 管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・ 調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PhAIN)の配備、光学式文字認識装置(OCR)を利用した処方箋読取システム等、IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・ 調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・ 調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、平成 20 年 2 月に当社は「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得いたしました。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社インファーマシーズ（当社）、子会社 13 社及び関連会社 1 社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社インメディカルシステムズ、株式会社イン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社及び株式会社宮古アインは、調剤薬局の経営を行っております。

また、株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、子会社株式会社ホールセールスターズは後発医薬品（ジェネリック医薬品）等の販売を行っております。

(2) 物販事業

当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

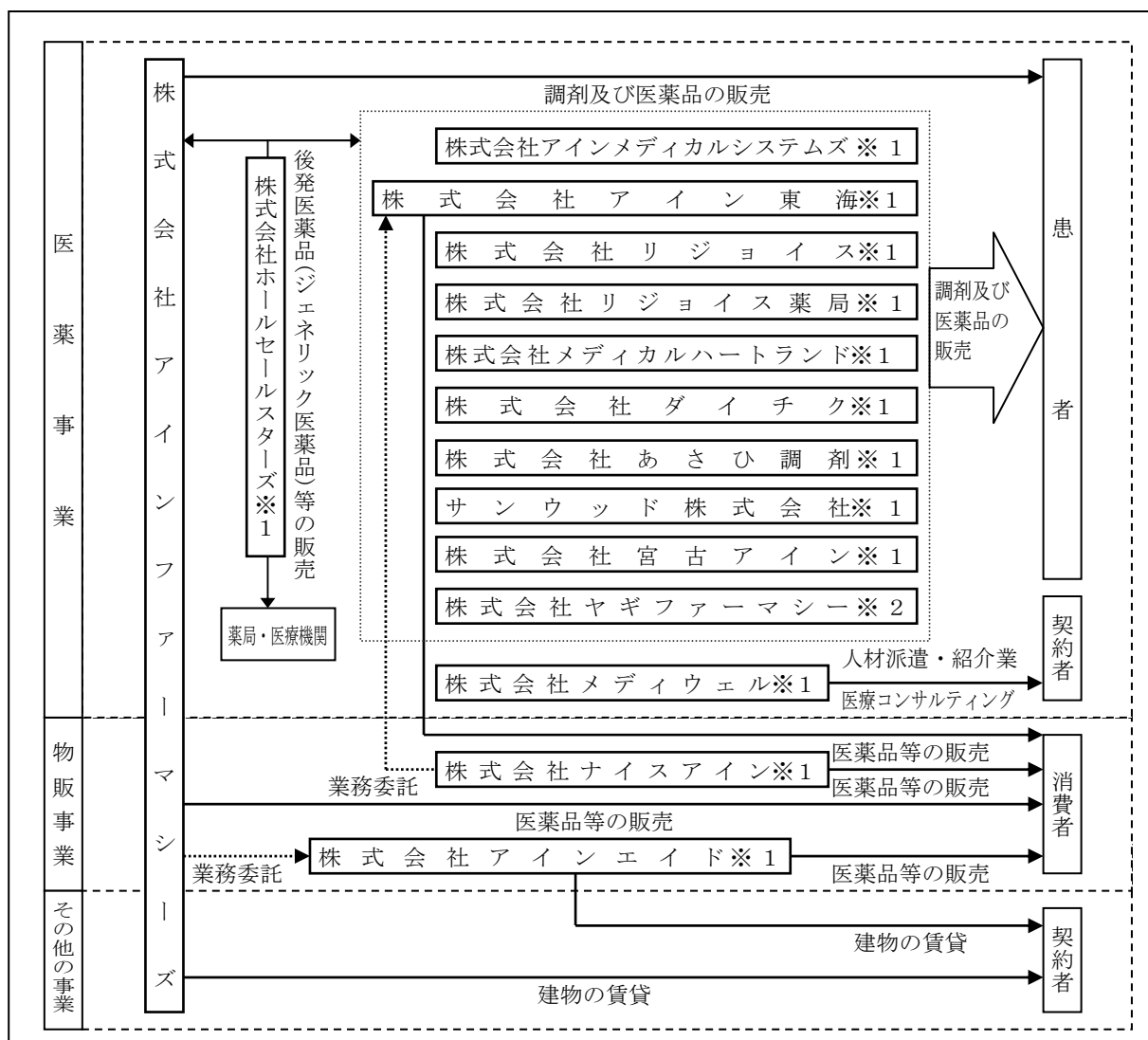
子会社株式会社イン東海はドラッグストアの経営を行っております。

また、子会社株式会社アインエイドは、当社からドラッグストアの一部の業務を受託しており、子会社株式会社ナイスアインは、株式会社イン東海の一部のドラッグストアの業務を委託しております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社アインエイドは、建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業と医薬品・化粧品を中心とした商品を販売するドラッグストア事業を主として展開しており、いずれも人々の健康に関与していることから、社会的に重大な責務を負っております。

医薬分業の進捗に伴う積極的な出店による企業収益及び株主価値の増大を図ることに加えて、人々の生命に携わる企業として、その業務の安全性及び専門性の継続的向上に努めることが、当社に課せられた使命であると考えております。

したがって、当社は「市場環境に応じた積極的な事業拡大を重視する一方で、調剤過誤等の事業リスクの徹底的な排除に取り組み、お客様に安心して足を運んでいただける薬局を作ることにより、その社会的使命を果たす。」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な出店による企業規模の拡大を推し進めると同時に、財務体質を強化し、企業価値を高めることを重要視しております。

当連結会計年度においては、ROA3.0%、ROE 14.2%となり、当社の目標とする ROA 4.5%、ROE 15.5%の早期実現を目指し、投資効率・収益性の向上を継続的に追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、積極的な出店活動及び M&A による調剤薬局の全国展開及びコスメティック商品を中心とした都市型ドラッグストアの全国主要都市への展開を事業の柱と位置づけ、事業規模の拡大並びに企業価値の向上を目指しております。

調剤薬局事業は、グループ各社がそれぞれの地域において、中～大規模の医療機関を対象とした門前型調剤薬局の営業開発を継続するとともに、同業の M&A 案件に対しても、慎重に調査検討のうえ積極的に推進する方針であります。

また、教育研修の充実をはじめ、先端技術を応用した調剤機器の開発導入により、患者さまに対する安全性の確保、サービスの向上とともに業務効率の向上に努めてまいります。

ジェネリック医薬品への対応は、同医薬品の専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズの販売強化及び薬局単位の使用率を向上し、グループとして積極的にジェネリック医薬品の普及拡大を推進いたします。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」及び新形態のコスメティック専門店「トルペ」を中心とした出店を全国都市部へ展開し、登録販売者制度の開始による異業種参入に備え、コスメティック商品のセレクトショップとして他ドラッグストアとの差別化を明確にするとともに、さらなる拡大を目指してまいります。

以上のことから、中長期的な経営戦略は、次のような方針を基本にしております。

- ① 調剤薬局は、地域基幹病院の門前型店舗を中心に当社グループによる年間 50 店舗程度の出店を実行する。また、M&A を視野に入れた営業展開を含め、事業規模の拡大を図る。
- ② IT 技術を応用した調剤技術の開発及び最新の調剤機器のグループ導入を積極的に推進し、個々の機器・システムの複合的活用により、患者さまに対する安全性、サービス面のほか、薬局運営効率の向上を図る。
- ③ 多店舗展開に備え、グループ会社間の連携による全国規模の新卒薬剤師の採用活動を強化する。
- ④ グループ会社間による連携を強化し、薬剤師の配置、ジェネリック医薬品の供給、一部管理業務についてもグループ会社内で効率的に補完し、トータルな体制により業界における圧倒的優位性を構築する。
- ⑤ 物販事業は、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」を軸として年間 5～8 店舗程度を全国に出店し、同業他社との差別化を図る。
- ⑥ 顧客ポイントカード「アイズポイントクラブカード」の会員数の増大を図り、顧客数の拡大のほか、販売情報を有効活用して顧客性向の分析及び店舗収益力を向上させる。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬事業は、少子高齢化社会の急速な進行に伴う国民医療費の負担増とともに、隔年の公定薬価及び調剤報酬改定が実施されております。

当社グループの基本戦略は、スケールメリットの活用、調剤業務の効率化及び薬局機能の質的向上により、市場環境の変化に対応し、事業規模及び収益の拡大を実現するものであります。

スケールメリットの活用においては、グループ各社が全国に有している開発物件及び M&A 情報をグループ全体で共有し、出店規模の拡大を推進するとともに、仕入、購買及び採用に関しても情報の集中化を図り、グループとしてさらなる有効活用を目指します。

また、調剤業務の正確性、患者さまに対する安全性確保を最優先として、調剤業務の機械化・システム化を推進し、調剤業務の効率化及び薬局機能の質的向上に努めております。

処方箋読取システムと次世代型電子薬歴との連動は、ミスの軽減及び省力化、処方にかかる待ち時間短縮効果等のほか、患者さまとの対話を重視した高付加価値型サービスの提供を実現しております。

これに留まらず、多岐にわたり継続的に安全性向上、業務効率化のための機器・システム開発及び実用化により、薬局運営のローコストオペレーション化を目指しております。

物販事業は、引き続き、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」、コスメティック専門店「トルペ」の出店拡大、新 MD の確立及び在庫高の適正化、販売促進手法の見直しにより、収益の改善を実現いたします。

実績のある「アインズ&トルペ」のほか、パイロット店舗として 2 店舗出店いたしました「トルペ」を検証し、投資回収を重視した出店を全国都市部に展開いたします。

当事業年度より抜本的に取り組みました、新 MD による販売戦略及び適正在庫高の維持向上に加え、「アインズポイントクラブカード」会員に対するダイレクトメールのほか、モバイル、WEB 等新たな販売促進媒体を導入し、売上高及び粗利率向上に努めます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております当社「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成 20 年 3 月 19 日開催の取締役会において、子会社である株式会社アインメディカルシステムズとの間で、営業開発、薬局運営、人事交流等さらなる情報共有、連携強化を図り、グループとしてさらなる収益力、成長速度及び企業価値の向上を実現するため、同日、平成 20 年 6 月 1 日を株式交換の効力発生日とする株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、4. 連結財務諸表等 重要な後発事象をご参照ください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年4月30日現在)		対前期比較 増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		4,186,859		4,315,144		128,284
2. 受取手形及び売掛金		7,545,347		8,964,331		1,418,983
3. たな卸資産		5,497,590		5,355,444		△ 142,146
4. 繰延税金資産		341,538		568,870		227,331
5. 短期貸付金		475,000		414,282		△ 60,717
6. 未収入金		2,832,298		2,421,622		△ 410,676
7. その他		404,005		604,247		200,241
8. 貸倒引当金		△ 31,104		△ 35,153		△ 4,049
流動資産合計		21,251,537	42.6	22,608,788	39.3	1,357,251
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物及び構築物 ※2		5,072,789		5,794,583		721,794
2. 土地 ※2		3,815,357		4,849,362		1,034,004
3. 建設仮勘定		366,881		266,871		△ 100,009
4. その他		533,215		651,554		118,338
有形固定資産合計		9,788,243	19.7	11,562,371	20.1	1,774,128
(2) 無形固定資産						
1. のれん		9,613,815		13,459,919		3,846,103
2. その他		309,913		443,469		133,555
無形固定資産合計		9,923,729	19.9	13,903,389	24.1	3,979,659
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※2.3		2,011,837		1,964,107		△ 47,730
2. 繰延税金資産		627,343		884,241		256,898
3. 敷金・保証金		5,735,265		6,111,327		376,062
4. その他		754,239		770,363		16,124
5. 貸倒引当金		△ 243,030		△ 258,000		△ 14,970
投資その他の資産合計		8,885,655	17.8	9,472,039	16.5	586,383
固定資産合計		28,597,629	57.4	34,937,800	60.7	6,340,171
資産合計		49,849,166	100.0	57,546,589	100.0	7,697,423

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年4月30日現在)		対前期比較 増減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	※2	14,325,812		18,576,099		4,250,287
2. 短期借入金	※2	12,155,854		7,377,090		△ 4,778,764
3. 未払法人税等		740,670		1,214,488		473,818
4. 預り金		2,353,615		2,704,348		350,733
5. 賞与引当金		590,934		718,512		127,578
6. 役員賞与引当金		36,000		42,940		6,940
7. ポイントカード引当金		—		278,767		278,767
8. その他		1,225,734		1,658,245		432,511
流動負債合計		31,428,620	63.1	32,570,493	56.6	1,141,873
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※2	6,217,253		10,726,414		4,509,161
2. 社債		—		472,000		472,000
3. 退職給付引当金		479,520		735,294		255,774
4. その他		397,352		334,873		△ 62,478
固定負債合計		7,094,125	14.2	12,268,582	21.3	5,174,457
負債合計		38,522,745	77.3	44,839,076	77.9	6,316,330
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		3,395,642	6.8	3,424,170	6.0	28,528
2. 資本剰余金		3,515,248	7.0	3,543,738	6.2	28,490
3. 利益剰余金		3,815,111	7.7	5,207,517	9.0	1,392,406
4. 自己株式		△ 3,435	△ 0.0	△ 3,435	△ 0.0	—
株主資本合計		10,722,567	21.5	12,171,991	21.2	1,449,424
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△ 11,934		△ 131,883		△ 119,949
評価・換算差額等合計		△ 11,934	△ 0.0	△ 131,883	△ 0.2	△ 119,949
III. 少数株主持分		615,787	1.2	667,405	1.1	51,618
純資産合計		11,326,420	22.7	12,707,512	22.1	1,381,092
負債純資産合計		49,849,166	100.0	57,546,589	100.0	7,697,423

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕		対前期比較 増減 (△)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
I. 売上高		81,307,353	100.0	106,231,989	100.0	24,924,635
II. 売上原価		70,448,419	86.6	92,583,580	87.2	22,135,161
売上総利益		10,858,934	13.4	13,648,408	12.8	2,789,474
III. 販売費及び一般管理費	※1	7,970,412	9.8	9,203,766	8.6	1,233,353
営業利益		2,888,521	3.6	4,444,642	4.2	1,556,121
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		21,825		26,057		4,232
2. 受取配当金		15,041		16,576		1,535
3. 受取手数料		59,138		44,850		△ 14,287
4. 投資事業組外出資金運用益		22,865		—		△ 22,865
5. 不動産賃貸収入		31,573		59,268		27,694
6. 受贈益		45,305		51,146		5,841
7. その他		71,717		205,443		133,726
営業外収益合計		267,466	0.3	403,343	0.4	135,877
V. 営業外費用						
1. 支払利息		199,268		365,647		166,378
2. 債権売却損		41,837		70,459		28,621
3. 投資事業組外出資金運用損		—		10,923		10,923
4. 不動産賃貸費用		20,859		12,399		△ 8,459
5. その他		60,225		72,789		12,563
営業外費用合計		322,191	0.4	532,218	0.5	210,027
経常利益		2,833,796	3.5	4,315,767	4.1	1,481,970
VI. 特別利益						
1. 前期損益修正益		24,791		—		△ 24,791
2. 固定資産売却益	※2	22,423		15,733		△ 6,690
3. 投資有価証券売却益		367,664		0		△ 367,663
4. 保険金収入		—		339,277		339,277
5. その他		33,723		28,777		△ 4,945
特別利益合計		448,602	0.6	383,788	0.3	△ 64,814
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却売却損	※3	205,957		98,538		△ 107,419
2. 減損損失	※4	122,244		266,078		143,833
3. 退職給付引当金繰入額		—		70,718		70,718
4. 貸倒引当金繰入		26,350		—		△ 26,350
5. ポイントカード引当金繰入		—		270,031		270,031
6. 店舗解約違約金		21,000		—		△ 21,000
7. 買収統合関連損失		—		132,704		132,704
8. その他		165,204		150,919		△ 14,285
特別損失合計		540,756	0.7	988,990	0.9	448,233
税金等調整前当期純利益		2,741,642	3.4	3,710,566	3.5	968,924
法人税、住民税及び事業税		1,342,434	1.7	2,247,529	2.1	905,095
過年度法人税、住民税及び事業税		127,045	0.2	—	—	△ 127,045
法人税等調整額		153,028	0.2	△ 273,095	△ 0.2	△ 426,123
少数株主利益		108,597	0.1	120,148	0.1	11,551
当期純利益		1,010,536	1.2	1,615,983	1.5	605,446

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高 (千円)	3,384,571	3,504,186	3,143,046	△ 3,435	10,028,368
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,071	11,062			22,133
剰余金の配当			△ 203,472		△ 203,472
役員賞与			△ 34,000		△ 34,000
当期純利益			1,010,536		1,010,536
新規連結子会社による変動額			△ 100,999		△ 100,999
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,071	11,062	672,065	—	694,198
平成19年4月30日 残高 (千円)	3,395,642	3,515,248	3,815,111	△ 3,435	10,722,567

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日 残高 (千円)	324,268	324,268	482,006	10,834,643
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				22,133
剰余金の配当				△ 203,472
役員賞与				△ 34,000
当期純利益				1,010,536
新規連結子会社による変動額				△ 100,999
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)	△ 336,202	△ 336,202	133,780	△ 202,421
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 336,202	△ 336,202	133,780	491,776
平成19年4月30日 残高 (千円)	△ 11,934	△ 11,934	615,787	11,326,420

当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日 残高 (千円)	3,395,642	3,515,248	3,815,111	△ 3,435	10,722,567
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	28,528	28,490			57,018
剰余金の配当			△ 223,577		△ 223,577
当期純利益			1,615,983		1,615,983
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	28,528	28,490	1,392,406	—	1,449,424
平成20年4月30日 残高 (千円)	3,424,170	3,543,738	5,207,517	△ 3,435	12,171,991

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年4月30日 残高 (千円)	△ 11,934	△ 11,934	615,787	11,326,420
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				57,018
剰余金の配当				△ 223,577
当期純利益				1,615,983
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 119,949	△ 119,949	51,618	△ 68,331
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 119,949	△ 119,949	51,618	1,381,092
平成20年4月30日 残高 (千円)	△ 131,883	△ 131,883	667,405	12,707,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕	対前期比較 増減 (△)
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
1. 税金等調整前当期純利益		2,741,642	3,710,566	968,923
2. 減価償却費		773,415	968,029	194,614
3. 減損損失		122,244	266,078	143,833
4. のれん償却額		355,479	727,075	371,595
5. 投資有価証券評価損		33,327	16,336	△ 16,991
6. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		47,319	△ 26,032	△ 73,351
7. ポイントカード引当金の増加額		—	278,767	278,767
8. 前期損益修正益		△ 24,791	—	24,791
9. 退職給付引当金の増加額		70,043	154,522	84,479
10. 賞与引当金の増加額		60,844	118,016	57,172
11. 役員賞与引当金の増加額		36,000	12,940	△ 23,060
12. 役員退職慰労金		—	30,000	30,000
13. 受取利息及び受取配当金		△ 36,866	△ 40,569	△ 3,702
14. 支払利息		199,268	365,647	166,378
15. 投資事業組合出資金運用益		△ 22,865	—	22,865
16. 投資事業組合出資金運用損		—	10,923	10,923
17. 受贈益		△ 45,305	△ 51,146	△ 5,841
18. 投資有価証券売却益		△ 367,664	△ 0	367,663
19. 投資有価証券売却損		11,087	—	△ 11,087
20. 固定資産除却売却損		205,957	98,538	△ 107,419
21. 施設利用権評価損		2,501	—	△ 2,501
22. 固定資産売却益		△ 22,423	△ 15,733	6,690
23. 買収統合関連損		—	132,704	132,704
24. 売上債権の減少額 (△増加額)		△ 193,914	1,026,441	1,220,355
25. たな卸資産の減少額 (△増加額)		△ 190,614	731,969	922,583
26. その他資産の減少額 (△増加額)		△ 60,924	959,630	1,020,554
27. 仕入債務の増加額		38,975	1,210,326	1,171,351
28. その他負債の増加額		111,891	374,199	262,307
29. 役員賞与の支払額		△ 40,000	△ 6,000	34,000
小計		3,804,628	11,053,230	7,248,602
30. 利息及び配当金の受取額		32,847	36,698	3,851
31. 利息の支払額		△ 198,772	△ 363,600	△ 164,827
32. 役員退職慰労金の支払額		—	△ 30,000	△ 30,000
33. 買収統合関連損失の支払額		—	△ 132,704	△ 132,704
34. 法人税等の支払額		△ 1,360,865	△ 2,139,192	△ 778,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,277,837	8,424,432	6,146,594

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕	対前期比較 増減 (△)
		金 額	金 額	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 1,403,893	△ 1,607,878	△ 203,985
2. 有形固定資産の売却による収入		23,290	54,397	31,106
3. 投資有価証券の取得による支出		△ 1,120,028	△ 49,772	1,070,255
4. 関係会社株式の取得による支出		△ 5,109,175	△ 4,936,539	172,636
5. 関係会社株式の追加取得による支出		—	△ 150,000	△ 150,000
6. 投資有価証券の売却による収入		987,469	21,000	△ 966,469
7. 貸付けによる支出		—	△ 229,996	△ 229,996
8. 貸付金の回収による収入		255,762	184,121	△ 71,640
9. 出資金の払込による支出		△ 65	△ 4,115	△ 4,050
10. 出資金の払戻による収入		1,820	—	△ 1,820
11. 無形固定資産の取得による支出		△ 249,765	△ 262,850	△ 13,084
12. 無形固定資産の売却による収入		220	1,059	838
13. 投資その他の資産の取得による支出		△ 578,184	△ 494,099	84,085
14. 投資その他の資産の回収による収入		517,190	413,328	△ 103,862
15. 定期預金の払出による収入		44,700	100,740	56,040
16. 定期預金の預入による支出		△ 46,050	△ 20,000	26,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,676,707	△ 6,980,603	△ 303,896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		9,968,902	15,017,902	5,048,999
2. 短期借入金の返済による支出		△ 4,215,000	△ 20,198,842	△ 15,983,842
3. 長期借入れによる収入		2,300,000	6,725,000	4,425,000
4. 長期借入金の返済による支出		△ 2,448,852	△ 2,580,986	△ 132,134
5. 社債償還による支出		—	△ 226,000	△ 226,000
6. 株式の発行による収入		22,133	57,018	34,885
7. 少数株主の増資引受による収入		24,517	—	△ 24,517
8. 配当金の支払額		△ 200,916	△ 203,760	△ 2,843
9. 少数株主への配当金の支払額		△ 13,344	△ 19,726	△ 6,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,437,440	△ 1,429,393	△ 6,866,834
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,038,570	14,434	△ 1,024,135
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,068,033	4,180,709	1,112,676
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高		74,106	—	△ 74,106
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,180,709	4,195,144	14,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社13社</p> <p>株式会社アインメディカルシステムズ 株式会社アイン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社ダムファールマ メディカルハートランド株式会社 株式会社ダイチク 株式会社宮古アイン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン 株式会社ホールセールスターズ 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル</p> <p>上記のうち、株式会社ダイチクは平成19年1月の株式譲受により連結子会社となったため、また、株式会社ホールセールスターズは当期において事業展開が始動し、株式会社アインスタッフ及び株式会社メディウエルは重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社13社</p> <p>株式会社アインメディカルシステムズ 株式会社アイン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社メディカルハートランド 株式会社ダイチク 株式会社あさひ調剤 サンウッド株式会社 株式会社宮古アイン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン 株式会社ホールセールスターズ 株式会社メディウエル</p> <p>上記のうち、株式会社あさひ調剤は平成19年6月の株式取得、サンウッド株式会社は平成19年11月の株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に加えておりました株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社は、平成19年4月に株式会社ダムファールマを存続会社として合併し、同時に商号を株式会社メディカルハートランドに変更いたしました。このほか、株式会社アインスタッフは、株式会社メディウエルを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外されております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社1社 株式会社ヤギファーマシー (持分法適用から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社1社 同左 (持分法適用から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>株式会社インメディカルシステムズ及び株式会社メディウエルの決算日は1月31日であります。また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>イ たな卸資産 調剤薬品 主として総平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、親会社の採用しているシステム更新を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,228千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に医薬事業におけるシステム変更に基づき実施されたものであります。</p> <p>そのため、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。</p> <p>このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,058千円多く計上されております。</p> <p>商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>イ たな卸資産 調剤薬品 主として総平均法による原価法 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） （会計方針の変更） 親会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、システム対応が可能となった当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,893千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 親会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,897千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ ポイントカード引当金 親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) 親会社の物販事業における購買ポイントは、従来使用時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度からは、将来使用見込額をポイントカード引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、親会社の物販事業が採用しているシステムの機能追加を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものです。 これにより、当連結会計年度発生分8,735千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額270,031千円については、特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要となる事項</p> <p>5. のれんの償却に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計期間の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p> <p>のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,735千円減少し、税金等調整前当期純利益は278,767千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に、親会社の物販事業におけるシステムの機能追加に基づき実施されたものであります。</p> <p>そのため、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。</p> <p>このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,779千円多く、また、税金等調整前中間純利益は276,811千円多く計上されております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,710,633千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受贈益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受贈益」の金額は、14,137千円であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗解約違約金」(当連結会計年度7,261千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,969,532千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,991,743千円 であります。
※2 担保資産	※2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 644,390千円	建物及び構築物 595,051千円
土地 1,307,166千円	土地 1,257,116千円
投資有価証券 5,850千円	投資有価証券 5,850千円
計 1,957,406千円	計 1,858,017千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 2,814,214千円	短期借入金 1,138,924千円
長期借入金(注) 1,475,066千円	長期借入金(注) 975,583千円
買掛金 7,194千円	買掛金 8,962千円
計 4,296,474千円	計 2,123,469千円
(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。	(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。	※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 2,000千円	投資有価証券(株式) 2,000千円
4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を 行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。これら契約 に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。	4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を 行うため、取引銀行23行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。これら契約 に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 20,500,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 19,700,000千円
借入実行残高 11,600,000千円	借入実行残高 5,000,000千円
借入未実行残高 8,900,000千円	借入未実行残高 14,700,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">355,159千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">326,059</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,010,329</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,352</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,600</td></tr> <tr><td>法定福利厚生費</td><td style="text-align: right;">386,057</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">289,863</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">293,096</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">1,617,007</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">232,137</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">283,335</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">355,479</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,423千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">125,180千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">34,181千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">22,063千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">491千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">22,718千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">204,635千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,229千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,321千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">205,957千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	355,159千円	販売促進費	326,059	給料手当及び賞与	2,010,329	役員賞与引当金繰入額	36,000	賞与引当金繰入額	85,352	退職給付引当金繰入額	25,600	法定福利厚生費	386,057	通信交通費	289,863	リース料	293,096	地代・家賃	1,617,007	減価償却費	232,137	租税公課	283,335	のれん償却額	355,479	建物及び構築物	22,423千円	固定資産除却損		建物及び構築物	125,180千円	有形固定資産「その他」	34,181千円	投資その他の資産「その他」	22,063千円	無形固定資産	491千円	除却費用	22,718千円	小計	204,635千円	固定資産売却損		建物及び構築物	1,229千円	有形固定資産「その他」	92千円	小計	1,321千円	合計	205,957千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">422,067千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">372,587</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,282,058</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,440</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122,398</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,019</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,735</td></tr> <tr><td>法定福利厚生費</td><td style="text-align: right;">430,086</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">350,789</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">295,141</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">1,635,210</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275,135</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">346,044</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">727,075</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,733千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41,492千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">33,371千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">11,608千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,044千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">2,790千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">8,001千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">98,308千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">229千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">98,538千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	422,067千円	販売促進費	372,587	給料手当及び賞与	2,282,058	役員賞与引当金繰入額	48,440	賞与引当金繰入額	122,398	退職給付引当金繰入額	37,019	ポイントカード引当金繰入額	8,735	法定福利厚生費	430,086	通信交通費	350,789	リース料	295,141	地代・家賃	1,635,210	減価償却費	275,135	租税公課	346,044	のれん償却額	727,075	建物及び構築物	15,733千円	固定資産除却損		建物及び構築物	41,492千円	建設仮勘定	33,371千円	有形固定資産「その他」	11,608千円	無形固定資産	1,044千円	投資その他の資産「その他」	2,790千円	除却費用	8,001千円	小計	98,308千円	固定資産売却損		車両運搬具	229千円	合計	98,538千円
広告宣伝費	355,159千円																																																																																																								
販売促進費	326,059																																																																																																								
給料手当及び賞与	2,010,329																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	36,000																																																																																																								
賞与引当金繰入額	85,352																																																																																																								
退職給付引当金繰入額	25,600																																																																																																								
法定福利厚生費	386,057																																																																																																								
通信交通費	289,863																																																																																																								
リース料	293,096																																																																																																								
地代・家賃	1,617,007																																																																																																								
減価償却費	232,137																																																																																																								
租税公課	283,335																																																																																																								
のれん償却額	355,479																																																																																																								
建物及び構築物	22,423千円																																																																																																								
固定資産除却損																																																																																																									
建物及び構築物	125,180千円																																																																																																								
有形固定資産「その他」	34,181千円																																																																																																								
投資その他の資産「その他」	22,063千円																																																																																																								
無形固定資産	491千円																																																																																																								
除却費用	22,718千円																																																																																																								
小計	204,635千円																																																																																																								
固定資産売却損																																																																																																									
建物及び構築物	1,229千円																																																																																																								
有形固定資産「その他」	92千円																																																																																																								
小計	1,321千円																																																																																																								
合計	205,957千円																																																																																																								
広告宣伝費	422,067千円																																																																																																								
販売促進費	372,587																																																																																																								
給料手当及び賞与	2,282,058																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	48,440																																																																																																								
賞与引当金繰入額	122,398																																																																																																								
退職給付引当金繰入額	37,019																																																																																																								
ポイントカード引当金繰入額	8,735																																																																																																								
法定福利厚生費	430,086																																																																																																								
通信交通費	350,789																																																																																																								
リース料	295,141																																																																																																								
地代・家賃	1,635,210																																																																																																								
減価償却費	275,135																																																																																																								
租税公課	346,044																																																																																																								
のれん償却額	727,075																																																																																																								
建物及び構築物	15,733千円																																																																																																								
固定資産除却損																																																																																																									
建物及び構築物	41,492千円																																																																																																								
建設仮勘定	33,371千円																																																																																																								
有形固定資産「その他」	11,608千円																																																																																																								
無形固定資産	1,044千円																																																																																																								
投資その他の資産「その他」	2,790千円																																																																																																								
除却費用	8,001千円																																																																																																								
小計	98,308千円																																																																																																								
固定資産売却損																																																																																																									
車両運搬具	229千円																																																																																																								
合計	98,538千円																																																																																																								

前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕				当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕															
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。															
場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (千 円)	場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (千 円)												
北海道 4件	店舗	店舗設備等	116,135	北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	83,865												
東京都 1件	出店予定店舗	店舗設備等	3,401	茨城県 2件	賃貸物件	賃貸設備等 及び土地	98,211												
愛知県 1件	店舗	土地	2,707	神奈川県 1件	店舗	店舗設備等	29,807												
				愛知県 1件	店舗	店舗設備等	54,194												
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額122,244千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,707千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>119,537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,244千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	2,707千円	店舗設備等	119,537	計	122,244千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額266,078千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>69,250千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>196,827</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266,078千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	69,250千円	店舗設備等	196,827	計	266,078千円
土地	2,707千円																		
店舗設備等	119,537																		
計	122,244千円																		
土地	69,250千円																		
店舗設備等	196,827																		
計	266,078千円																		

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,186,859千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,180,709千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ダイチクを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ダイチク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,164,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,214,745</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,950,671</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,509,188</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△320,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ダイチク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイチクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△390,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ダイチク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,109,175千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,186,859千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,150	現金及び現金同等物	4,180,709千円	流動資産	2,164,119千円	固定資産	1,214,745	のれん	3,950,671	流動負債	△1,509,188	固定負債	△320,348	株式会社ダイチク株式の取得価額	5,500,000千円	株式会社ダイチクの現金及び現金同等物	△390,824	差引：株式会社ダイチク取得のための支出	5,109,175千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,315,144千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,195,144千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式会社あさひ調剤及びサンウッド株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社あさひ調剤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,090,077千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,740,121</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,232,618</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,921,097</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,137,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社あさひ調剤株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,004,563千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社あさひ調剤の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,422,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社あさひ調剤取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,581,708千円</td> </tr> </table> <p>サンウッド株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">309,809千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,982</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">248,279</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△188,369</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンウッド株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,650千円</td> </tr> <tr> <td>サンウッド株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△38,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：サンウッド株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,831千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,315,144千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120,000	現金及び現金同等物	4,195,144千円	流動資産	7,090,077千円	固定資産	1,740,121	のれん	4,232,618	流動負債	△3,921,097	固定負債	△1,137,156	株式会社あさひ調剤株式の取得価額	8,004,563千円	株式会社あさひ調剤の現金及び現金同等物	△3,422,855	差引：株式会社あさひ調剤取得のための支出	4,581,708千円	流動資産	309,809千円	固定資産	27,982	のれん	248,279	流動負債	△188,369	固定負債	△4,050	サンウッド株式会社の取得価額	393,650千円	サンウッド株式会社の現金及び現金同等物	△38,818	差引：サンウッド株式会社取得のための支出	354,831千円
現金及び預金勘定	4,186,859千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,150																																																												
現金及び現金同等物	4,180,709千円																																																												
流動資産	2,164,119千円																																																												
固定資産	1,214,745																																																												
のれん	3,950,671																																																												
流動負債	△1,509,188																																																												
固定負債	△320,348																																																												
株式会社ダイチク株式の取得価額	5,500,000千円																																																												
株式会社ダイチクの現金及び現金同等物	△390,824																																																												
差引：株式会社ダイチク取得のための支出	5,109,175千円																																																												
現金及び預金勘定	4,315,144千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120,000																																																												
現金及び現金同等物	4,195,144千円																																																												
流動資産	7,090,077千円																																																												
固定資産	1,740,121																																																												
のれん	4,232,618																																																												
流動負債	△3,921,097																																																												
固定負債	△1,137,156																																																												
株式会社あさひ調剤株式の取得価額	8,004,563千円																																																												
株式会社あさひ調剤の現金及び現金同等物	△3,422,855																																																												
差引：株式会社あさひ調剤取得のための支出	4,581,708千円																																																												
流動資産	309,809千円																																																												
固定資産	27,982																																																												
のれん	248,279																																																												
流動負債	△188,369																																																												
固定負債	△4,050																																																												
サンウッド株式会社の取得価額	393,650千円																																																												
サンウッド株式会社の現金及び現金同等物	△38,818																																																												
差引：サンウッド株式会社取得のための支出	354,831千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,306	16	—	11,322
合計	11,306	16	—	11,322
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	203,472	18	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	203,760	利益剰余金	18	平成19年4月30日	平成19年7月30日

当連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,322	41	—	11,363
合計	11,322	41	—	11,363
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加41千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	203,760	18	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	227,220	利益剰余金	20	平成20年4月30日	平成20年7月30日

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
土地評価損否認	216,393千円	土地評価損否認	244,371千円
賞与引当金限度超過	226,695	賞与引当金限度超過	279,350
貸倒引当金限度超過	90,238	ポイントカード引当金限度超過	112,622
退職給付引当金限度超過	173,738	退職給付引当金限度超過	277,834
その他有価証券評価差額金	8,253	その他有価証券評価差額金	83,634
その他	281,207	その他	552,472
繰延税金資産小計	996,528	繰延税金資産小計	1,550,284
評価性引当額	27,646	評価性引当額	97,172
繰延税金資産合計	968,882	繰延税金資産合計	1,453,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.9%
住民税均等割額	3.4%	2.9%
のれん償却額	5.2%	7.9%
過年度法人税等	4.6%	—
評価性引当額の増加	—	1.5%
その他	4.5%	△ 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%	53.2%

(ストックオプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)及び当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,785,290	14,253,451	268,611	81,307,353	—	81,307,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	6,000	18,747	24,779	△ 24,779	—
計	66,785,322	14,259,451	287,359	81,332,133	△ 24,779	81,307,353
営業費用	62,703,382	14,520,341	359,916	77,583,639	835,192	78,418,832
営業利益 (又は営業損失)	4,081,940	△ 260,889	△ 72,556	3,748,493	△ 859,971	2,888,521
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,685,160	7,592,398	1,384,739	45,662,298	4,186,867	49,849,166
減価償却費	456,610	167,945	23,425	647,981	16,178	664,160
減損損失	3,401	106,113	12,729	122,244	—	122,244
資本的支出	1,060,019	370,211	3,392	1,433,623	28,513	1,462,137

当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,989,996	13,973,800	268,192	106,231,989	—	106,231,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,643	—	18,747	20,390	△ 20,390	—
計	91,991,640	13,973,800	286,940	106,252,380	△ 20,390	106,231,989
営業費用	86,064,764	14,455,093	362,099	100,881,957	905,388	101,787,346
営業利益 (又は営業損失)	5,926,876	△ 481,293	△ 75,159	5,370,422	△ 925,779	4,444,642
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	52,038,612	6,510,598	1,244,293	59,793,504	△2,246,915	57,546,589
減価償却費	656,605	183,218	16,754	856,578	14,668	871,246
減損損失	29,807	113,809	122,461	266,078	—	266,078
資本的支出	1,364,329	290,234	—	1,654,563	7,072	1,661,636

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度……………835,192千円

当連結会計年度……………905,388千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度……………4,186,867千円

当連結会計年度……………△2,246,915千円

5. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

6. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。

これにより、「医薬事業」の営業費用は、6,228 千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に行われており、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。

このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「医薬事業」の営業費用は、7,058 千円減少し、営業利益が同額増加しております。

- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は 36,000 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、当連結会計年度より、改正後の法人税法による減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントの営業費用は、「医薬事業」が 14,605 千円、「物販事業」が 6,249 千円、「消去又は全社」は 39 千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

また、同改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、取得額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントの営業費用は、「医薬事業」が 4,364 千円、「物販事業」が 1,012 千円、「その他」が 64 千円、「消去又は全社」は 455 千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社の物販事業で付与される購買ポイントに係る将来使用見込額については、過去の使用率に基づき引当金をして計上しております。

これにより、「物販事業」の営業費用は、8,735 千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に行われており、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。

このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「物販事業」の営業費用は、6,779 千円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外での売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成 18 年 5 月 1 日 至平成 19 年 4 月 30 日)及び当連結会計年度(自平成 19 年 5 月 1 日 至平成 20 年 4 月 30 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成18年 5 月 1 日〕 〔至 平成19年 4 月 30 日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年 5 月 1 日〕 〔至 平成20年 4 月 30 日〕	
1 株当たり純資産額	946円17銭	1 株当たり純資産額	1,059円78銭
1 株当たり当期純利益	89円34銭	1 株当たり当期純利益	142円36銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	88円70銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	141円82銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,010,536	1,615,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,010,536	1,615,983
期中平均株式数	11,311,333	11,351,583
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	80,983	42,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

3. 経営方針 (6) その他、会社の経営上重要な事項に記載のとおり、当社と株式会社アインメディカルシステムズ (以下、「アインメディカルシステムズ」といいます。) は、平成 20 年 3 月 19 日付の株式交換契約に基づき、平成 20 年 6 月 1 日に当社を完全親会社とする株式交換を行いました。

当該株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 本株式交換の目的

当社は、調剤薬局事業において M&A を含めた積極的な新規出店により、北海道から沖縄県まで展開しており、また、調剤過誤防止に対する先進的な取組み及びジェネリック医薬品の積極的な取扱い等、同業におけるトップの地位を確立しております。

アインメディカルシステムズは、平成 14 年 10 月に日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場に株式を店頭公開 (平成 16 年 12 月ジャスダック証券取引所に株式を上場) し、当社が発行済株式総数の 74.8% を保有する連結子会社として、首都圏を中心に大学病院及び地域中核病院等を対象とした大型の門前型調剤薬局を展開するなど、インファーマシーズグループの中核を担う会社であります。

調剤薬局を取り巻く事業環境は、国民医療費を含む社会保障費の増加とともに、隔年の調剤報酬改定、薬価改定のほか、ジェネリック医薬品の使用促進策等様々な医療費削減のための施策が実施されており、平成 20 年 4 月の各種医療改定においても、市場成長力、収益面等少なからず影響を受けることが予測されます。

両社は、同一グループとして連携関係を保ちつつ、上場会社としてそれぞれ独立した経営を行うとともに、昨今の調剤薬局事業を取り巻く事業環境の変化及び将来予測に柔軟に対応した企業像について意見交換を進めてまいりました。

その結果、当社が株式交換により、アインメディカルシステムズ全株式を取得し、完全子会社化することが両社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと判断いたしました。

意見交換において、両社は、本完全子会社化がこれまで上場会社としての独立性確保の観点から、個々の統制により対応しておりました営業、運営及び管理部門等の一部につきまして情報の共有化及び業務の効率化を実現し、以前にも増したグループ経営の機動性を発揮できるものと考えております。

このほか、アインファーマシーズグループのガバナンス強化その他薬局運営・人事交流等多岐にわたる関係強化を進め、企業競争力の強化及びシナジーの拡大により、アインファーマシーズグループとして、さらなる収益力、成長速度及び企業価値の向上を実現するものであります。

(2) 株式交換の方法

平成 20 年 3 月 19 日締結の株式交換契約書に基づき、平成 20 年 6 月 1 日を効力発生日とする株式交換により、アインメディカルシステムズの株主が有するアインメディカルシステムズ株式は当社に移転し、アインメディカルシステムズの株主に対して、当社の普通株式を割当て交付しました。

これにより、アインメディカルシステムズは当社の完全子会社となりました。

なお、本株式交換にあたり、当社においては、会社法第 796 条第 3 項の規定により、株主総会の承認を得ずに株主交換手続きを行い、アインメディカルシステムズは、平成 20 年 4 月 26 日開催の定時株主総会において承認決議を得ております。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

当社は、アインメディカルシステムズの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式を 150 株割当て交付いたしました。ただし、当社が保有していたアインメディカルシステムズの普通株式 8,428 株については、本株式交換による株式の割当ては行わず、また、アインメディカルシステムズが保有する自己株式 5 株については、本株式交換の効力発生日の前日までに消却しております。

なお、当社は株式交換に際して、普通株式 424,650 株を新たに発行し、株式交換による株式の割り当てに充ていたしました。

(4) 株式交換比率に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はアビーム M&A コンサルティング株式会社（以下「AMC」といいます。）に、アインメディカルシステムズは株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティング（以下「ATX」といいます。）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、株式交換比率算定書を受領いたしました。

当社は AMC による株式交換比率の算定結果を参考とし、アインメディカルシステムズは ATX による株式交換比率の算定結果を参考として、株式交換比率について検討を行いました。

AMC は、両社について市場株価基準方式、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）方式を主たる指標として採用し、参考として類似会社比準方式による分析等を行っております。

なお、市場株価基準方式については、平成 20 年 3 月 7 日を基準日として、1 ヶ月、3 ヶ月、6 ヶ月、1 年間の出来高加重平均株価を採用いたしました。

当該算定手法を用いた理由は、両社が上場会社であることから、市場株価基準方式を採用することが妥当であり、両社の直近の市場価格とともに両社の出来高を考慮し、短期から長期の市場株価動向を反映させることとし、これとともに、将来価値を算定する上で一般的手法である DCF 方式を採用することにより客観的に合理性のある評価が可能であると考えました。

AMC による試算結果の概要は以下の通りです。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ（注）
市場株価基準方式	138 ～ 149
DCF 方式	129 ～ 152

（注）株式交換比率は、アインメディカルシステムズ普通株式 1 株に対して割り当てられる当社普通株式の株数となります。

AMC は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。

ATX は、両社についてマーケット・アプローチとして市場株価方式及び類似会社比準法、インカム・アプローチとして収益還元法を主たる指標とし、分析等を行っております。

なお、市場株価方式については、両社株価の趨勢に特段の異常が見られないため、平成 19 年 8 月 1 日から平成 20 年 1 月 31 日までの 6 ヶ月を採用いたしました。

当該算定手法を用いた理由は、両社が上場会社であることから、原則としてマーケット・アプローチをその中心的要素として考慮することが合理的であり、当社については市場株価法、流通株式数量の少ないインメディカルシステムズについては市場株価方式に加え類似会社比準法を考慮いたしました。

また、将来価値の評価としてインカム・アプローチの一般的手法である収益還元法を採用し、これらを併用することにより客観的に合理性のある評価が算定可能であると考えました。

ATX による試算結果の概要は以下の通りです。

採用手法	株式交換比率の評価 (注)
マーケット・アプローチ	146
インカム・アプローチ	157

(注) 株式交換比率は、インメディカルシステムズ普通株式 1 株に対して割り当てられる当社普通株式の株数となります。

ATX は、上記採用手法により評価した株式交換比率を加重平均し、算定の過程において両社より提供を受けた情報に対し、将来リスク等生じうる誤差として上下限 5 % を妥当な範囲として、以下の評価レンジといたしました。

株式交換比率の評価レンジ
140 ~ 154

ATX は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供をうけた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。

両社は、それぞれの依頼した算定機関から提示された上記の算定結果をもとに、それぞれの財務状況、将来見通し等の要因及びインメディカルシステムズの株主総会での承認の可能性などを総合的に勘案して、協議の上、両算定機関から提示された評価レンジの範囲において株式交換比率について合意に至り、両社の取締役会にて承認されました。

なお、AMC 及び ATX は、当社又はインメディカルシステムズの関連当事者に該当いたしません。

(5) 株式交換効力発生日における株式交換完全親会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

商号	株式会社インファーマシーズ
本店の所在地	札幌市東区東苗穂 5 条 1 丁目 2 番 1 号
代表者の氏名	代表取締役社長 大谷 喜一
資本金の額	4,024,170 千円
事業の内容	調剤薬局及びドラッグストアの経営等

5. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年4月30日現在)		当事業年度 (平成20年4月30日現在)		対前期比較 増減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		2,012,128		2,576,223		564,095
2. 売掛金		2,973,095		3,229,717		256,621
3. 商品		3,591,402		2,813,600		△ 777,801
4. 貯蔵品		50,275		60,252		9,977
5. 前払費用		259,654		288,985		29,331
6. 繰延税金資産		181,384		340,341		158,957
7. 短期貸付金		25,000		65,000		40,000
8. 未収入金		2,426,502		2,121,703		△ 304,798
9. その他		19,855		4,995		△ 14,859
10. 貸倒引当金		△ 2,000		△ 2,000		—
流動資産合計		11,537,297	30.2	11,498,820	24.6	△ 38,476
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物	※2	2,877,063		3,009,991		132,928
2. 構築物		119,594		108,439		△ 11,155
3. 車両運搬具		851		642		△ 208
4. 工具器具及び備品		380,318		383,427		3,108
5. 土地	※2	2,122,035		2,101,067		△ 20,967
6. 建設仮勘定		328,014		218,571		△ 109,443
有形固定資産合計		5,827,877	15.2	5,822,139	12.4	△ 5,738
(2) 無形固定資産						
1. のれん		227,396		230,579		3,182
2. 借地権		112,878		121,393		8,515
3. 商標権		506		321		△ 185
4. ソフトウェア		60,790		153,534		92,743
5. 電話加入権		30,225		30,392		167
無形固定資産合計		431,797	1.1	536,220	1.1	104,423

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年4月30日現在)		当事業年度 (平成20年4月30日現在)		対前期比較 増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※2		1,796,427		1,691,290		△ 105,137
2. 関係会社株式		13,792,178		22,340,391		8,548,213
3. 長期貸付金		27,600		32,800		5,200
4. 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権		108,016		108,016		—
5. 長期前払費用		190,042		159,281		△ 30,760
6. 繰延税金資産		519,716		669,561		149,845
7. 長期前払消費税等		28,859		35,609		6,749
8. 敷金・保証金		4,223,858		4,130,277		△ 93,580
9. 保険積立金		19,437		20,987		1,549
10. その他		13,022		14,995		1,973
11. 貸倒引当金		△ 243,000		△ 253,000		△ 10,000
投資その他の資産合計		20,476,159	53.5	28,950,211	61.9	8,474,052
固定資産合計		26,735,833	69.8	35,308,571	75.4	8,572,738
資産合計		38,273,130	100.0	46,807,392	100.0	8,534,261

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年4月30日現在)		当事業年度 (平成20年4月30日現在)		対前期比較 増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	※2	8,366,231		8,841,802		475,571
2. 短期借入金	※2	8,750,000		11,405,422		2,655,422
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,644,981		1,567,796		△ 77,185
4. 未払金		499,982		514,546		14,563
5. 未払費用		206,879		224,621		17,741
6. 未払法人税等		242,000		498,000		256,000
7. 未払消費税等		—		62,222		62,222
8. 前受金		22,976		22,435		△ 541
9. 預り金		2,320,894		2,655,079		334,185
10. 賞与引当金		350,000		362,250		12,250
11. 役員賞与引当金		30,000		36,000		6,000
12. ポイントカード引当金		—		278,767		278,767
流動負債合計		22,433,945	58.6	26,468,943	56.5	4,034,997
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※2	5,198,015		9,591,086		4,393,071
2. 退職給付引当金		280,302		328,365		48,062
3. 預り敷金・保証金		339,585		270,720		△ 68,865
固定負債合計		5,817,903	15.2	10,190,171	21.8	4,372,268
負債合計		28,251,849	73.8	36,659,115	78.3	8,407,265

科 目	期 別		期 別		対前期比較 増減 (△)
	前事業年度 (平成19年4月30日現在)		当事業年度 (平成20年4月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金	3,395,642	8.9	3,424,170	7.3	28,528
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,515,248		2,543,738		28,490
(2) その他資本剰余金	1,000,000		1,000,000		—
資本剰余金合計	3,515,248	9.2	3,543,738	7.6	28,490
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金	1,000,000		1,200,000		200,000
繰越利益剰余金	2,125,061		2,110,624		△ 14,436
利益剰余金合計	3,125,061	8.1	3,310,624	7.1	185,563
4. 自己株式	△ 3,435	△ 0.0	△ 3,435	△ 0.0	—
株主資本合計	10,032,516	26.2	10,275,097	22.0	242,581
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△ 11,235		△ 126,820		△ 115,585
評価・換算差額等合計	△ 11,235	△ 0.0	△ 126,820	△ 0.3	△ 115,585
純資産合計	10,021,281	26.2	10,148,277	21.7	126,995
負債純資産合計	38,273,130	100.0	46,807,392	100.0	8,534,261

(2) 比較損益計算書

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕		当事業年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕		対前期比較 増減 (△)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
I. 売上高		51,262,075	100.0	54,386,167	100.0	3,124,091
II. 売上原価		44,265,343	86.3	47,290,938	87.0	3,025,595
売上総利益		6,996,732	13.7	7,095,228	13.0	98,495
III. 販売費及び一般管理費 ※1		5,571,676	10.9	5,851,479	10.7	279,802
営業利益		1,425,055	2.8	1,243,749	2.3	△ 181,306
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		8,519		7,862		△ 656
2. 受取配当金		72,879		74,738		1,858
3. 受取手数料		40,257		35,807		△ 4,449
4. 投資事業組合出資金運用益		22,865		—		△ 22,865
5. 受贈益		45,305		51,146		5,841
6. 業務受託料		—		477,141		477,141
7. 雑収入		50,136		151,678		101,541
営業外収益合計		239,963	0.5	798,375	1.5	558,412
V. 営業外費用						
1. 支払利息		163,100		319,659		156,558
2. 債権売却損		41,285		55,171		13,885
3. 投資事業組合出資金運用損		—		10,923		10,923
4. 雑損失		38,138		56,957		18,818
営業外費用合計		242,525	0.5	442,711	0.9	200,186
経常利益		1,422,493	2.8	1,599,413	2.9	176,919
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2		—		1,975		1,975
2. 投資有価証券売却益		367,567		0		△ 367,567
3. その他		39,168		—		△ 39,168
特別利益合計		406,735	0.8	1,975	0.0	△ 404,760
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却売却損 ※3		174,445		45,377		△ 129,068
2. 投資有価証券評価損		32,223		16,336		△ 15,887
3. 減損損失 ※4		116,135		236,271		120,135
4. 貸倒引当金繰入		26,350		10,000		△ 16,350
5. ポイントカード引当金繰入		—		270,031		270,031
6. 店舗解約違約金		21,000		—		△ 21,000
7. 買収統合関連損失		—		132,704		132,704
8. その他		42,314		13,994		△ 28,319
特別損失合計		412,469	0.8	724,714	1.3	312,245
税引前当期純利益		1,416,759	2.8	876,673	1.6	△ 540,085
法人税、住民税及び事業税		535,922	1.0	717,803	1.3	181,880
過年度法人税、住民税及び事業税		127,045	0.3	—	—	△ 127,045
法人税等調整額		208,854	0.4	△ 230,452	△ 0.4	△ 439,306
当期純利益		544,937	1.1	389,323	0.7	△ 155,614

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (千円)	3,384,571	2,504,186	1,000,000	3,504,186	800,000	2,017,595	2,817,595	△ 3,435	9,702,917
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,071	11,062		11,062					22,133
別途積立金の積立て					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当						△203,472	△203,472		△203,472
利益処分による役員賞与						△ 34,000	△ 34,000		△ 34,000
当期純利益						544,937	544,937		544,937
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,071	11,062	—	11,062	200,000	107,465	307,465	—	329,598
平成19年4月30日 残高 (千円)	3,395,642	2,515,248	1,000,000	3,515,248	1,000,000	2,125,061	3,125,061	△ 3,435	10,032,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	324,457	324,457	10,027,375
事業年度中の変動額			
新株の発行			22,133
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△203,472
利益処分による役員賞与			△ 34,000
当期純利益			544,937
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△335,692	△335,692	△335,692
事業年度中の変動額合計 (千円)	△335,692	△335,692	△ 6,093
平成19年4月30日 残高 (千円)	△ 11,235	△ 11,235	10,021,281

当事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月30日 残高 (千円)	3,395,642	2,515,248	1,000,000	3,515,248	1,000,000	2,125,061	3,125,061	△ 3,435	10,032,516
事業年度中の変動額									
新株の発行	28,528	28,490		28,490					57,018
別途積立金の積立て					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当						△203,760	△203,760		△203,760
当期純利益						389,323	389,323		389,323
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	28,528	28,490	—	28,490	200,000	△ 14,436	185,563	—	242,581
平成20年4月30日 残高 (千円)	3,424,170	2,543,738	1,000,000	3,543,738	1,200,000	2,110,624	3,310,624	△ 3,435	10,275,097

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月30日 残高 (千円)	△ 11,235	△ 11,235	10,021,281
事業年度中の変動額			
新株の発行			57,018
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△ 203,760
当期純利益			389,323
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 115,585	△ 115,585	△ 115,585
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 115,585	△ 115,585	126,995
平成20年4月30日 残高 (千円)	△ 126,820	△ 126,820	10,148,277

重要な会計方針

項目	前事業年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ たな卸資産 調剤薬品 総平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。 この変更は、採用しているシステム更新の機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,350千円減少しております。 なお、当該会計方針の変更は、当中間期以降に医薬事業におけるシステム変更に基づき実施されたものであります。 そのため、当中間会計期間までは従来の方法によっております。 このため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,846千円多く計上されております。</p> <p>商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>ロ 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ たな卸資産 調剤薬品 総平均法による原価法 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>ロ 有価証券 (イ)子会社及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前事業年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、システム対応が可能となった当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,440千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、前事業年度と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,620千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
3. 引当金の計上基準	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ ポイントカード引当金</p> <p>物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>物販事業における購買ポイントは、従来使用時の費用として処理しておりましたが、当事業年度からは、将来使用見込額をポイントカード引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、物販事業が採用しているシステムの機能追加を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものです。</p> <p>これにより、当事業年度発生分8,735千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額270,031千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,735千円減少し、税引前当期純利益は278,767千円減少しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更は、当中間会計期間以降に、物販事業におけるシステムの機能追加に基づき実施されたものであります。</p> <p>そのため、当中間会計期間までは従来の方法によっております。</p> <p>このため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,779千円多く、また、税引前中間純利益は276,811多く計上されております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,021,281千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
<p>(貸借対照表) 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書) 「受贈益」は、前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受贈益」の金額は、14,137千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「店舗解約違約金」(当事業年度7,261千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,551,141千円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保さ れている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">262,573千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">533,697千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,149,200</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,856,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アインエイド</td> <td style="text-align: right;">127,665千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td style="text-align: right;">42,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">170,165千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を 行なうため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,200,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	262,573千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	533,697千円	短期借入金	2,700,000千円	長期借入金(注)	1,149,200	買掛金	7,194	計	3,856,394千円	株式会社アインエイド	127,665千円	株式会社宮古アイン	42,500	合計	170,165千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,200,000千円	借入実行残高	10,200,000	借入未実行残高	7,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,711,820千円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保さ れている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">246,776千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">517,900千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">526,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,484,962千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社宮古アイン</td> <td style="text-align: right;">36,500千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を 行なうため、取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,200,000千円</td> </tr> </table>	建物	246,776千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	517,900千円	短期借入金	950,000千円	長期借入金(注)	526,000	買掛金	8,962	計	1,484,962千円	株式会社宮古アイン	36,500千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	14,000,000千円	借入実行残高	3,800,000	借入未実行残高	10,200,000千円
建物	262,573千円																																																				
土地	265,273																																																				
投資有価証券	5,850																																																				
計	533,697千円																																																				
短期借入金	2,700,000千円																																																				
長期借入金(注)	1,149,200																																																				
買掛金	7,194																																																				
計	3,856,394千円																																																				
株式会社アインエイド	127,665千円																																																				
株式会社宮古アイン	42,500																																																				
合計	170,165千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,200,000千円																																																				
借入実行残高	10,200,000																																																				
借入未実行残高	7,000,000千円																																																				
建物	246,776千円																																																				
土地	265,273																																																				
投資有価証券	5,850																																																				
計	517,900千円																																																				
短期借入金	950,000千円																																																				
長期借入金(注)	526,000																																																				
買掛金	8,962																																																				
計	1,484,962千円																																																				
株式会社宮古アイン	36,500千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	14,000,000千円																																																				
借入実行残高	3,800,000																																																				
借入未実行残高	10,200,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 225,672千円 販売促進費 271,324 役員報酬 164,014 給料・手当及び賞与 1,258,068 役員賞与引当金繰入額 30,000 賞与引当金繰入額 68,443 退職給付引当金繰入額 17,519 法定福利厚生費 250,661 業務委託費 266,633 水道光熱費 133,539 消耗品・事務用品費 110,692 通信・交通費 185,544 運賃・車両費 47,074 リース料 166,088 地代・家賃 1,418,410 減価償却費 182,520 租税公課 242,013	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 276,825千円 販売促進費 331,190 役員報酬 148,247 給料・手当及び賞与 1,318,547 役員賞与引当金繰入額 36,000 賞与引当金繰入額 80,350 退職給付引当金繰入額 20,497 ポイントカード引当金繰入額 8,735 法定福利厚生費 259,900 業務委託費 239,729 水道光熱費 135,576 消耗品・事務用品費 117,641 通信・交通費 200,338 運賃・車両費 51,265 リース料 158,043 地代・家賃 1,392,712 減価償却費 208,424 租税公課 278,582
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 1,975千円
※3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 96,756千円 構築物 767 車両運搬具 104 工具器具及び備品 30,877 建設仮勘定 429 長期前払費用 21,323 敷金・保証金 240 除却費用 22,718 小計 173,216千円 固定資産売却損 建物 1,229千円 合計 174,445千円	※3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 5,037千円 車両運搬具 60 工具器具及び備品 1,030 建設仮勘定 33,371 除却費用 5,877 合計 45,377千円

前事業年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕				当事業年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕																																	
<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減 損 損 失 (千 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 4件</td> <td>店舗、賃貸物件</td> <td>店舗設備等</td> <td>116,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額116,135千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>店舗設備等 116,135千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (千 円)	北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	116,135	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減 損 損 失 (千 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 4件</td> <td>店舗、賃貸物件</td> <td>店舗設備等</td> <td>83,865</td> </tr> <tr> <td>茨城県 2件</td> <td>賃貸物件</td> <td>賃貸設備等 及び土地</td> <td>98,211</td> </tr> <tr> <td>愛知県 1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>54,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額236,271千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>69,250千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>167,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (千 円)	北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	83,865	茨城県 2件	賃貸物件	賃貸設備等 及び土地	98,211	愛知県 1件	店舗	店舗設備等	54,194	土地	69,250千円	店舗設備等	167,020	計	236,271千円
場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (千 円)																																		
北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	116,135																																		
場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (千 円)																																		
北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	83,865																																		
茨城県 2件	賃貸物件	賃貸設備等 及び土地	98,211																																		
愛知県 1件	店舗	店舗設備等	54,194																																		
土地	69,250千円																																				
店舗設備等	167,020																																				
計	236,271千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,456株	—	—	2,456株
合 計	2,456株	—	—	2,456株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
土地評価損否認	216,393千円	土地評価損否認	244,371千円
賞与引当金限度超過	141,400	賞与引当金限度超過	146,349
貸倒引当金限度超過	90,227	ポイントカード引当金限度超過	112,622
退職給付引当金限度超過	113,242	退職給付引当金限度超過	132,659
その他有価証券評価差額金	7,615	その他有価証券評価差額金	85,965
その他	159,867	その他	370,335
繰延税金資産小計	728,746	繰延税金資産小計	1,092,302
評価性引当額	27,646	評価性引当額	82,400
繰延税金資産合計	701,100	繰延税金資産合計	1,009,902

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	2.7%
住民税均等割等	5.8%	9.9%
評価性引当額の増加	△ 0.1%	6.3%
過年度法人税等	9.0%	—
その他	4.6%	△ 3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%	55.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕		当事業年度 〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕	
1株当たり純資産額	885円27銭	1株当たり純資産額	893円26銭
1株当たり当期純利益	48円18銭	1株当たり当期純利益	34円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円17銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	544,937	389,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	544,937	389,323
期中平均株式数	11,311,333	11,351,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	80,983	42,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

4. 連結財務諸表等 重要な後発事象をご参照ください

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の変動(平成20年7月30日予定)

新任監査役候補

常勤監査役 大橋一郎

辞任予定監査役

常勤監査役 高橋一俊

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
医薬事業	91,989,996	86.6	137.7
物販事業	13,973,800	13.1	98.0
その他の事業	268,192	0.3	99.8
合計	106,231,989	100.0	130.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

① 地域別販売実績

・医薬事業

地域の別	店舗数	売上高 (千円)
北海道地区	62	16,458,394
東北地区	59	11,430,418
関東・甲信越地区	175	44,429,697
北陸地区	11	1,774,708
中部地区	18	4,598,309
近畿地区	26	8,946,696
四国・中国・九州・沖縄地区	5	2,892,477
その他	—	1,459,294

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局店舗以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。

2. 株式会社あさひ調剤の店舗として、関東・甲信越地区に 84 店舗が含まれておりますが、平成 19 年 6 月に当社の連結子会社となり、同社売上高については 8 か月分のみ反映されております。

3. サンウッド株式会社の店舗として、北陸地区に 5 店舗が含まれておりますが、平成 19 年 11 月に当社の連結子会社となり、同社売上高については 6 か月分のみ反映されております。

4. 店舗数は、当連結会計年度末における稼働店舗数を記載しております。

・物販事業

地域の別	店舗数	売上高 (千円)
北海道地区	23	6,509,471
東北地区	1	406,110
関東地区	7	3,501,691
中部地区	13	2,852,647
近畿地区	1	703,879

(注) 店舗数は、当連結会計年度末における稼働店舗数を記載しております。

② 品目別販売実績

・物販事業

品目別	売上高 (千円)	構成比 (%)
一般化粧品	5,151,422	36.9
制度化粧品	2,922,435	20.9
医薬品	2,158,523	15.4
ビューティーケア	1,340,735	9.6
家庭雑貨	685,329	4.9
健康食品	678,426	4.9
医療衛生	341,856	2.4
その他	695,071	5.0

(注) 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。



平成20年7月16日

各 位

札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
株式会社 インフォーマシーズ
代表取締役社長 大谷 喜一
(コード9627 JASDAQ)
問い合わせ先
役職・氏名 専務取締役管理本部長
川 井 淳 一
TEL (011) 783-0189

(訂正)「平成20年4月期 決算短信」の一部訂正について

平成20年6月12日付で発表いたしました「平成20年4月期 決算短信」につきまして、以下のような訂正事項がありますのでお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

4. 連結財務諸表等 (1) 連結貸借対照表【11ページ】
(訂正前)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年4月30日現在)		対前期比較 増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		4,186,859		4,315,144		128,284
2. 受取手形及び売掛金		7,545,347		8,964,331		1,418,983
3. たな卸資産		5,497,590		5,355,444		△ 142,146
4. 繰延税金資産		341,538		568,870		227,331
5. 短期貸付金		475,000		<u>414,282</u>		<u>△ 60,717</u>
6. 未収入金		2,832,298		2,421,622		△ 410,676
7. その他		404,005		<u>604,247</u>		<u>200,241</u>
8. 貸倒引当金		△ 31,104		△ 35,153		△ 4,049
流動資産合計		21,251,537	42.6	22,608,788	39.3	1,357,251
(以下省略)						

(訂正後)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年4月30日現在)		対前期比較 増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		4,186,859		4,315,144		128,284
2. 受取手形及び売掛金		7,545,347		8,964,331		1,418,983
3. たな卸資産		5,497,590		5,355,444		△ 142,146
4. 繰延税金資産		341,538		568,870		227,331
5. 短期貸付金		475,000		<u>594,282</u>		<u>119,282</u>
6. 未収入金		2,832,298		2,421,622		△ 410,676
7. その他		404,005		<u>424,247</u>		<u>20,241</u>
8. 貸倒引当金		△ 31,104		△ 35,153		△ 4,049
流動資産合計		21,251,537	42.6	22,608,788	39.3	1,357,251
(以下省略)						

4. 連結財務諸表等 (2)連結損益計算書【13 ページ】

(訂正前)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕		対前期比較 増減 (△)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
(前 略)						
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		21,825		26,057		4,232
2. 受取配当金		15,041		16,576		1,535
3. 受取手数料		59,138		44,850	△	14,287
4. 投資事業組合出資金運用益		22,865		—	△	22,865
5. 不動産賃貸収入		31,573		<u>59,268</u>		<u>27,694</u>
6. 受贈益		45,305		51,146		5,841
7. その他		71,717		<u>205,443</u>		<u>133,726</u>
営業外収益合計		267,466	0.3	403,343	0.4	135,877
(以下省略)						

(訂正後)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕		対前期比較 増減 (△)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
(前 略)						
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		21,825		26,057		4,232
2. 受取配当金		15,041		16,576		1,535
3. 受取手数料		59,138		44,850	△	14,287
4. 投資事業組合出資金運用益		22,865		—	△	22,865
5. 不動産賃貸収入		31,573		<u>45,557</u>		<u>13,983</u>
6. 受贈益		45,305		51,146		5,841
7. その他		71,717		<u>219,154</u>		<u>147,437</u>
営業外収益合計		267,466	0.3	403,343	0.4	135,877
(以下省略)						

4. 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係)【24 ページ】

(訂正前)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
※1 (省略)		※1 (省略)	
※2 担保資産		※2 担保資産	
(1) (省略)		(1) (省略)	
(2) 担保資産に対応する債務		(2) 担保資産に対応する債務	
短期借入金	2,814,214千円	短期借入金	<u>1,138,924千円</u>
長期借入金(注)	1,475,066千円	長期借入金(注)	975,583千円
買掛金	7,194千円	買掛金	<u>8,962千円</u>
計	4,296,474千円	計	<u>2,123,469千円</u>
(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。 (以下省略)		(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。 (以下省略)	

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
※1 (省略)		※1 (省略)	
※2 担保資産		※2 担保資産	
(1) (省略)		(1) (省略)	
(2) 担保資産に対応する債務		(2) 担保資産に対応する債務	
短期借入金	2,814,214千円	短期借入金	<u>188,924千円</u>
長期借入金(注)	1,475,066千円	長期借入金(注)	975,583千円
買掛金	7,194千円	買掛金	<u>8,962千円</u>
計	4,296,474千円	計	<u>1,173,469千円</u>
(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。 (以下省略)		(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。 (以下省略)	

4. 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係)【25 ページ】

(訂正前)

前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 355,159千円	広告宣伝費 422,067千円
販売促進費 326,059	販売促進費 372,587
給料手当及び賞与 2,010,329	給料手当及び賞与 2,282,058
役員賞与引当金繰入額 36,000	役員賞与引当金繰入額 <u>48,440</u>
賞与引当金繰入額 85,352	賞与引当金繰入額 122,398
退職給付引当金繰入額 25,600	退職給付引当金繰入額 37,019
法定福利厚生費 386,057	ポイントカード引当金繰入額 8,735
通信交通費 289,863	法定福利厚生費 430,086
リース料 293,096	通信交通費 350,789
地代・家賃 1,617,007	リース料 295,141
減価償却費 232,137	地代・家賃 1,635,210
租税公課 283,335	減価償却費 275,135
のれん償却額 355,479	租税公課 346,044
(以下省略)	のれん償却額 727,075 (以下省略)

(訂正後)

前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 355,159千円	広告宣伝費 422,067千円
販売促進費 326,059	販売促進費 372,587
給料手当及び賞与 2,010,329	給料手当及び賞与 2,282,058
役員賞与引当金繰入額 36,000	役員賞与引当金繰入額 <u>42,940</u>
賞与引当金繰入額 85,352	賞与引当金繰入額 122,398
退職給付引当金繰入額 25,600	退職給付引当金繰入額 37,019
法定福利厚生費 386,057	ポイントカード引当金繰入額 8,735
通信交通費 289,863	法定福利厚生費 430,086
リース料 293,096	通信交通費 350,789
地代・家賃 1,617,007	リース料 295,141
減価償却費 232,137	地代・家賃 1,635,210
租税公課 283,335	減価償却費 275,135
のれん償却額 355,479	租税公課 346,044
(以下省略)	のれん償却額 727,075 (以下省略)

5. 財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係)【46 ページ】
(訂正前)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
※1 (省略)	※1 (省略)
※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。
建物 262,573千円	建物 246,776千円
土地 265,273	土地 265,273
投資有価証券 5,850	投資有価証券 5,850
計 533,697千円	計 517,900千円
短期借入金 2,700,000千円	<u>短期借入金 950,000千円</u>
長期借入金(注) 1,149,200	長期借入金(注) 526,000
買掛金 7,194	買掛金 8,962
計 3,856,394千円	計 <u>1,484,962千円</u>
(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。 (以下省略)	(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。 (以下省略)

(訂正後)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
※1 (省略)	※1 (省略)
※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。
建物 262,573千円	建物 246,776千円
土地 265,273	土地 265,273
投資有価証券 5,850	投資有価証券 5,850
計 533,697千円	計 517,900千円
短期借入金 2,700,000千円	長期借入金(注) 526,000千円
長期借入金(注) 1,149,200	<u>買掛金 8,962</u>
買掛金 7,194	計 <u>534,962千円</u>
計 3,856,394千円	(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。
(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。 (以下省略)	(以下省略)

以上